

長崎県社会保障推進協議会

発行責任者: 川尻瑠美

〒850-0056 長崎市恵美須町 2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / FAX 095-825-3893

Eメール nagasaki-hok@doc-net.or.jp

2023年度第27回県社保協定期総会

県社会保障推進協議会の第27回定期総会を10月15日に、4年ぶりの対面で開催し、19人が参加しました。

総会では、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬のトリプル改定となる24年に、岸田政権の大軍拡による社会保障削減をさせないために、人の権利保障の観点から社会保障運動を展開することを確認し、自治体キャラバンや国保改善、地域で医療・介護を受けられる体制の構築、介護保険改悪阻止、子育て支援・貧困対策の充実などの重点課題を含む23年度活動方針(案)が提案され、承認されました。役員体制では、副会長と事務局員が1名減で現体制が再任されました。

総会後は記念講演「子どもの貧困 現状と課題」を行い、公益財団法人あすのば事務局長の柳瀬和夫氏が講演しました。

柳瀬氏ははじめに、「3歳のときに父親を病気で、小学校6年生のときに母親を交通事故で亡くし、親戚の支援と交通遺児育英会の奨学金で高校・大学に進学した。いったんは高校教員となったが、自分と同じ境遇の後輩たちの役に立ちたいと交通遺児育英会・あしなが育英会で働いた。しかし、親との死別よりも離別による困窮が圧倒的に多くなり、子どもの貧困をめぐる背景も複雑になっている現状に対応するため、2015年に子どもの貧困対策センター『あすのば』を設立した」と自身の体験を話しました。

あすのばは、子どもの貧困がなくなる社会をつくるために、①調査・研究によるデータなどに基づいた政策提言、②活動の持続・発展のため支援団体への中間支援、③物心両面での子どもたちへの直接支援を事業の3本柱にしています。政策提言では国会議員への働きかけを継続して行い、中間支援



記念講演講師の柳瀬和夫氏

では全国で活動する子ども・若者支援団体の支援者を対象としたレベルアップ研修会や都道府県の共催・後援で子どもの貧困対策フォーラムを全都道府県で開催するなどしています。子どもたちへの直接支援では入学・新生活応援給付金を毎年約3,000人に給付。2022年度の応募は1万8千人で、3年連続過去最多を更新しているが、寄付によりまかなっているため、行政の支援の必要性を提言していると紹介しました。

「格差」「貧困」「貧乏」の違いを示し、貧困は所得が少なく困りごとが多い状態で、あってはならないとし、困りごとが見えづらくなっているなかで、日本における「子どもの貧困」の実態を示しました。22年の「入学・新生活応援給付金」応募1万8千人の世帯の平均勤労年収は139万円、貯蓄は「ない」52%、「50万円未満」25%。今年の夏休みに行ったひとり親生活調査では、昨日の子どもへの食事「1食」3.8%、「2食」40%、7月に米を買えないことが「あった」44%。さらに経済的な問題だけでなく、いじめ・不登校、虐待・DV、自殺など追い詰められる子どもはいずれも過去最多を更新している。子どもの意見を聴いて「おしまい」にせず、政策に反映することが必要と述べ、国会議員に困難を経験した子ども・若者が直接対話する場を設けるなどの取り組みも示し、「社会全体で子育てする社会を」と訴えました。

はじまりました！ 2023年自治体キャラバン

自治体キャラバンが今年も始まりました。予定は表のとおりです。対面での開催も増えてきました。しっかり準備して、今年も有意義なものにしましょう！

●9月29日事前検討会を行いました

自治体アンケートから、全体の傾向と各市町それぞれの特徴をまとめて、担当者から解説をしました。解説の内容については動画もありますので、事前にご確認をお願いします。動画については事務局までお問い合わせください。

●今回の目玉は子ども医療

前号でも紹介しましたが、県の子ども医療費の高校生までの助成拡大に伴い、高校生までの現物給付を実施する自治体も増えています。すべての自治体に「子ども医療費を、全世代で現物給付に」と求めています。

●県や国への要望について

自治体からの県や国への要望が「介護保険料の負担軽減」「医療・介護の慢性的な人材不足」「障害者施策への国庫補助率の確保」など具体的に書かれており、かつ私たちの要求と合致するものです。自治体に対しても「いっしょに県や国を動かしていこう」と呼びかけていきましょう。

市町名	日程	場所・形態
長崎市	11月16日(木)	WEB
佐世保市	11月28日(火)	佐世保市役所
島原市	11月6日(月)	島原市役所
諫早市	12月20日(水)	諫早市役所
大村市	11月2日(木)	大村市役所
平戸市	11月15日(水)	平戸市役所
松浦市	11月7日(火)	松浦市役所
対馬市	11月6日(月)	WEB
壱岐市	11月17日(金)	WEB
五島市	11月9日(木)	WEB
西海市	11月17日(金)	WEB
雲仙市	11月6日(月)	雲仙市役所3階会議室
南島原市	11月6日(月)	南島原市役所南有馬庁舎
長与町	10月17日(火)	長与町役場
時津町	11月16日(木)	時津町役場
東彼杵町	11月13日(月)	東彼杵町役場
川棚町	11月21日(火)	川棚町役場
波佐見町	11月13日(月)	波佐見町役場
小値賀町	11月21日(火)	対面
佐々町	11月7日(火)	佐々町役場
新上五島町	11月7日(火)	WEB



中央社会保障学校 <参加報告> 事務局長・吉田明香

9月16日～17日の中央社保学校は、50回目の節目を「朝日訴訟」の地・岡山県で開催されました。現地・オンラインあわせて2日間でのべ675人が参加しました。

記念講演は NPO 朝日訴訟の会・会長で弁護士の則武透氏が「生活保護引き下げ違憲訴訟－朝日訴訟のたたかひの歴史から何を学ぶべきか」と題して講演。生存権思想の源流

は自由民権運動にあると歴史をひも解き、憲法 25 条1項の成り立ちを説明したうえで、人間裁判・朝日訴訟の判決の内容とたたかひの意義を解説しました。「権利はたたかう者の手にある」との言葉を紹介し、運動が広がれば、裁判がどうであれ前進するという朝日訴訟の教訓を示しました。また、シンポジウム「生活保護基準引き下げ違憲訴訟では何が問われているのか」では原告や医療従事者、研究者、弁護士から困窮の現状や裁判の争点、貧困理論などが語られました。

企画「社会保障運動入門講座」では京都府立大学准教授の村田隆史氏が、社会保障入門テキスト作成の経過として、若手世代が新たに運動に参入してこないなか、ベテラン世代、中堅世代などと互いに歩み寄れる合意点はどこかの話し合いを促すために作成したと述べ、社会保障の基本原則や社会保障「改革」の問題点を指摘し、「自民党や維新が一定受け入れられていることを踏まえた運動が必要」と話しました。



写真は中央社保協ニュースより転載